

令和3年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 議事概要

日時：令和4年2月2日（水） 9:30-11:30

場所：高知商工会館 「光の間」

出席：部会委員11人中、10名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画 ver.2<商工業分野>の進捗状況及び令和4年度の強化のポイント（案）
（2）令和4年度の連携テーマの取り組み（案）

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（弥勒 部会員）

・グリーン化、グローバル化、デジタル化は旬のキーワードである。これらの分野に関連する特徴のある企業は県内にも色々ある。それらの会社がアイデアを交換したり協業することによって、新たな価値や新たな製品、サービスなどを生み出す事が可能である。そうすることで高知県にとっての新たな価値創造につながるのではないかと。異業種が集まって何かを新たに創出しようとすると、ブレインストーミングというところからスタートすると思うが、そのような機会を商工会議所、あるいは高知県が企画をして、斬新なアイデアを募って、そこから新たな県内の企業の協業をスタートするというような形になれば素晴らしい。

（寺村 工業振興課長）

⇒例えばグリーン化に関しては、研究会を開催して、工業分野だけではなく、様々な業種、一次産業の関連の企業にも参画してもらい、様々な勉強や交流を深める中で、アイデアを出し合ったりして新たな製品等の開発の機会を創出したいと考えている。また、産学官民連携センターと連携し、大学等を取り込みながら新たな価値創造に取り組んでいく。

（松岡 商工労働部長）

⇒今年度取りまとめを予定している中小企業・小規模企業振興条例に基づく指針の議論の中でも、異業種交流が大切であるという指摘がある。工業分野についてもやっていくが、そういった視点をもって、今後全庁的に幅広く異業種の交流も含めて取り組んでいきたい。

（山崎 副部会長）

・工業会の中での連携はできているが、異業種とは普段あまり接点がないため、ニーズやテーマを県から与えてもらえれば、工業会として素早く対応し協業もできると思う。

（寺村 工業振興課長）

⇒一例だが、グリーン化に関して、来年度開催する研究会の中で、農林水の一次産業の分野で今後プラスチック代替素材をどう活用していきたいか等、現在の状況や方向性をまずは研究していく。例えば、農業分野において具体的な取組の話が出れば、農業分野でワーキングを開催して、その中で困り事が出てくれば、それが工業分野で解決出来ないかとかいう様に連携したりして新たな製品開発に

つなげていきたい。

(武田 部会員)

- ・伴走支援型特別保証融資の利用状況を知りたい。

(山本 経営支援課長)

⇒去年4月から国の制度がスタートし、県では12月補正で制度として取り入れた。現状、県の制度は、まだ一桁程度の利用だが、金融機関には、今後アフターコロナの出口戦略でこの支援制度が必要であるということで、強く協力をお願いをしている。2月1日から国の制度は融資枠が4000万から6000万となるなど制度が拡充された。これを県の制度にどのように盛り込んでいくか財政課と協議をしているところ。

(武田 部会員)

- ・今後この制度の利用は増えてくると思うがどうやって周知するのか。

(山本 経営支援課長)

⇒主要な金融機関には制度設計の段階から説明しており事業者へのアプローチに協力いただけると聞いている。また商工会・商工会議所の経営指導員を通じて周知を図っていく。

(弥勒 部会員)

- ・今後オンラインの活用は避けて通れない。ある県内企業はオンラインの活用に積極的で、デジタルに強い人材の採用や育成に取り組んでおり、またオンライン商談専用のスタジオを備えていると聞いている。ただ、このようなことはどこの企業でもできるわけではないため、支援できる制度が必要。資金面の補助やレンタルオフィスのような機能を備えた利用できる拠点を設けるなど、ニーズを調べて対応できるようにしてほしい。

(濱田 産業デジタル化推進課長)

⇒コロナが流行して以降、一昨年、昨年秋とテレワークに関するセミナーを開催した。実感としては、「テレワーク＝在宅勤務」と思っている企業がまだまだ多いという印象である。昨年のセミナーでは、働き方改革の側面を訴求した内容にした。例えば、子育て世代や介護をしている方々がテレワークで在宅勤務ができることで、良い人材の離職防止や採用につながるということや、在宅勤務だけではなく、県外とのスムーズな商談につながる等のメリットを訴求するセミナーとした。今後も新たなビジネスの形態としてしっかり普及啓発を図りたい。また産業振興センターのデジタル化推進部やよろず支援拠点、商工会議所や商工会を通じてデジタルリテラシーの向上を図っていく。補助金については、経済産業省にIT導入補助金があり、働き方改革では厚生労働省にも補助金があるため相談に応じて紹介をしていきたい。

(久松 部会員)

- ・外国人材の受入についてきめ細かく対応いただいておりますが大変うれしく思っている。デジタル化について、高知県デジタル化推進計画の全体像がよく分からない。3年後、5年後どうなるのかスケジュール感もよく分からない。デジタル化はスピードが勝負。将来像を描いて逆算した計画にすることが大切。

また BCP について、地震でデータベースが壊れたら企業はアウト。当社は基本データは県外に移すこととしているが、BCP はシステムが壊れたら企業の BCP は根幹から崩れる。デジタル化とは異なるが BCP は将来を見据えた取組が大切であるため、スピード感を持った対応をしてほしい。

(濱田 産業デジタル化推進課長)

⇒高知県デジタル化推進計画は行政のデジタル化を進めるために昨年の3月に改定をしたもので産業のデジタル化、それを支えるインフラの整備、5G、光ケーブルの普及などが盛り込まれている。総務部のデジタル政策課が所管となり、一緒に取り組んでいるところであり、ご意見についてはデジタル政策課に伝える。

BCP について、近年システムを自社で構築するオンプレミスではなくクラウドを使う流れが増えてきているが、中央会が昨年2月に発行したレポートを見ると、県内企業ではまだまだクラウドサービスの利用は進んでいない。一長一短あるためどちらがいいとは一概に言えないが、データを自社のサーバだけではなくクラウドに保管して二重化を図ることは大事な観点である。その点については産振センターや4月以降に新たに配置を考えている商工会連合会のアドバイザーを活用して県内企業の普及啓発を図っていく。

(中城 部会員)

- ・デジタル化に対応する人材育成について、県内の産業発展にとって非常に良い取組だと考えている。現在それぞれの産業におけるデジタル化で課題になっているのは、何がデジタル化できるか見えていないということ。デジタル化に適切な人材とはその企業の中で実際に業務に携わっている人である。IT企業がデジタル化を提案しても企業の実際の業務をすべて把握しているわけではないためデジタル化まで結びつかないことがある。課題抽出ができる人材を育成することが重要。育成講座のカリキュラムは高知の企業・産業に合ったものにしてほしい。

(濱田 産業デジタル化推進課長)

⇒ご意見を踏まえてカリキュラムに反映していきたい。講座等について各団体の会員への周知をよろしくお願ひしたい。

(中城 部会員)

- ・OIPの製品開発について、開発への支援はよくあるが、企業にとっては製品を作るだけではなくそれを事業化して販売するまでが大変。せっかくいいものができて売れないこともあるので開発の支援の後に販売・事業化につながるよう支援してほしい。

(濱田 産業デジタル化推進課長)

⇒プロダクトアウトではなくマーケットインで製品を作っていくことは大切である。既存の支援を活用しながら、売れるものづくり、売り方を意識した製品開発に支援を行っていく。

(中城 部会員)

- ・県内への就職について、大学生になってから高知に振り向けようとしても遅いのではないか。小中高校生のころから県内企業をもっと身近に感じる取組をしてほしい。高知県で働きたいという気持ちを作ることが大切。

(平井 商工政策課長)

⇒県工業会会長である山崎副部長からも「子供のころから高知にどのようなものづくり企業があるか意識してもらうことが大切」というご意見をいただいているところ。来年度は新たに予算化をして、高知のものづくりを紹介する動画を作成する予定。教育委員会や県工業会とも連携して授業で動画を使うことで子供たちに小さいうちから県内のものづくりに触れてもらうことを考えている。